

第99期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日



印刷には地球にやさしい植物性
印刷油インクを使用しています。

ホームページアドレス
<http://www.toenec.co.jp/>

株式会社 トーエネック

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび代表取締役社長に就任いたしました大野智彦でございます。株主の皆さまのご期待に沿えるよう、社業発展に専心努力いたす所存でございますのでどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

さて、ここに第99期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は中部電力グループの総合設備企業として、電気・情報通信・空調・電力供給設備の企画・設計・施工・メンテナンスからエネルギー有効利用提案までを手かけ、お客さまへ安心・安全・快適な環境をお届けしております。

当期は、一般工事の拡大に努め、電力関連工事の効率化施策を推進し、利益体質の強化や企業風土改革についても全社一丸となって取り組みました。

結果といたしましては、太陽光発電関連工事が大きく減少したことなどにより、売上高、経常利益は前期と比べて減収・減益となりましたが、当期純利益につきましては法人税率の引き下げ等により増益となりました。この業績を踏まえ、期末の配当につきましては1株につき12円とさせていただきます。

一方、電力システム改革の進展など当社を取り巻く環境が大きく変化する中においても、安定的な収益を確保しつつ、更なる成長ができる企業を目指すため、「お客さまと新しい未来へ」をスローガンとした中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を新たに策定いたしました。(詳細は3頁～4頁をご参照ください。)

これからも、お客さまから信頼される会社であり続けるため、「快適以上を、世の中へ。」を合言葉に、新しい価値を、お客さまや地域の皆さまにご提供することで、共に発展し、未来につなげてまいります。

株主の皆さまには、何卒今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
大野 智彦

平成29年6月

平成28年度の個別業績

受注高 1,867億6千7百万円
(前年同期比8.4%増)

売上高 1,804億6千1百万円
(前年同期比6.5%減)

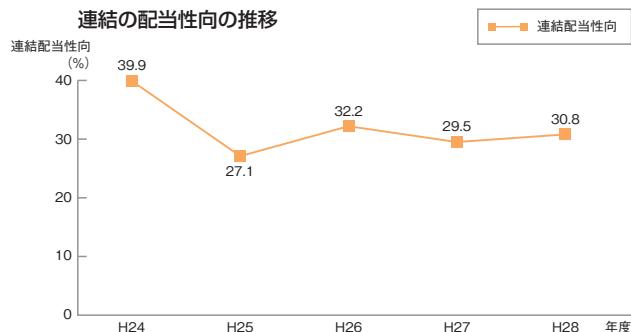
経常利益 66億1千2百万円
(前年同期比11.6%減)

当期純利益 44億2千8百万円
(前年同期比8.6%増)

配当

配当方針

株主の皆さまには、連結配当性向30%を目処とする配当を通じて業績に応じた利益還元を行うことを基本としております。



経営理念

快適環境の創造

「社会のニーズに応える快適環境の創造をめざす」

独自技術の展開

「未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開をめざす」

人間企業の実現

「考え挑戦するいきいき人間企業の実現をめざす」

中期経営計画(平成29年度～平成31年度)

当社は、電力システム改革の進展など当社を取り巻く環境が大きく変化する中においても、安定的な収益を確保しつつ、更なる成長ができる企業を目指すため、中期経営計画(平成29年度～平成31年度)を策定いたしました。

「お客さまと新しい未来へ」をスローガンとし、これらの取り組みを当社グループが一体となって推進し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

中期経営計画(平成29年度～平成31年度)

～お客さまと新しい未来へ～

<重点方針>

1. 環境変化への対応と成長への挑戦

- ① 首都圏における営業活動の強化
- ② 成長分野における事業の拡大

2. 安定した収益の確保

- ① 電力配電工事業界におけるトップランナーの維持
- ② 一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
- ③ 施工能力の強化
- ④ コスト競争力の強化

3. 企業風土改革の更なる推進

- ① コンプライアンスの徹底
- ② 安全風土と施工品質の維持・向上
- ③ ダイバーシティの推進

<数値目標>

(平成31年度・連結)

売上高	2,200億円	営業利益	90億円
営業利益率	4.0%	ROE	5.0%

成長への投資

再生可能エネルギー事業・M&A・研究開発・人材育成の分野へ今後3年間で1,000億円の投資を実施見込み

重点方針1: 環境変化への対応と成長への挑戦

- ① 首都圏における営業活動の強化
 - ・市場規模が大きく将来性のある首都圏における営業・施工体制の強化
 - ・グループ会社の経営資源を活用した受注の拡大
- ② 成長分野における事業の拡大
 - ・海外事業基盤の強化・拡大(海外電力インフラ事業など)
 - ・将来性のある市場における受注の拡大(航空宇宙産業など)
 - ・大型国家プロジェクトの受注および体制の整備
 - ・M&A、研究開発など将来を見据えた積極的な投資の実施

重点方針2: 安定した収益の確保

- ① 電力配電工事業界におけるトップランナーの維持(安全・品質・生産性)
 - ・自律的・自発的に行動できる人材の育成と継続的な営業活動の展開
 - ・工事計画・工事管理の強化
 - ・現行ルールの見直しおよび工具・機材の開発・導入
- ② 一般工事における営業基盤の強化とお客さま満足度の向上
 - ・既存顧客に対する営業・施工体制の強化
 - ・設備診断、リニューアル提案の展開
 - ・お客さまニーズに対する直営即応体制の整備
- ③ 施工能力の強化
 - ・将来を見据えた直営要員確保と技術力の向上
 - ・施工能力確保を見据えた協力会社との連携強化
- ④ コスト競争力の強化
 - ・工事原価の提言(資材の廉価購買・安定調達など)
 - ・聖域を設けない効率化策の継続的な取り組み

重点方針3: 企業風土改革の更なる推進

- ① コンプライアンスの徹底
 - ・実効性のあるコンプライアンス施策の展開
- ② 安全風土と施工品質の維持・向上
 - ・安全衛生意識高揚の推進(安全創造館の活用など)
 - ・品質管理の強化
- ③ ダイバーシティの推進
 - ・いきいきと働ける企業風土の醸成に向けた意識啓発の強化
 - ・ワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・「多様さ」の活用による競争力の強化

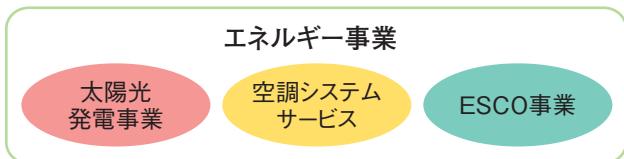
部門別の概況

(単位:百万円)

区	分	受注高	前期比	売上高	前期比
設備 工事	配電線工事	77,996	1.1%	77,699	△3.0%
	地中線工事	12,772	39.3%	8,890	△21.0%
	通信工事	12,196	△8.2%	12,298	△9.5%
	屋内線工事	69,714	13.9%	63,630	△9.4%
	空調管工事	14,087	22.1%	11,172	0.4%
	計	186,767	8.4%	173,691	△6.8%
兼業 事業	エネルギー事業	—	—	3,101	22.4%
	商品販売	—	—	3,668	△10.1%
	計	—	—	6,770	2.4%
合	計	186,767	8.4%	180,461	△6.5%

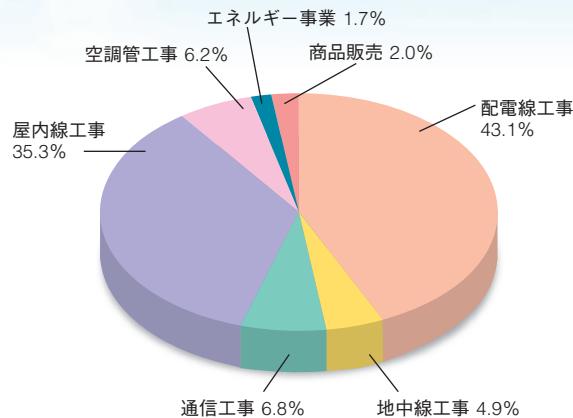
- (注) 1. 従来は「屋内線工事」に含めて表示していた「エネルギー事業」を当期より部門別区分として新設しております。
 2. 受注高については、「設備工事」に対応する金額を記載しております。

「エネルギー事業」とは



当社は、総合設備企業として長年培った技術力・ノウハウを活用し、エネルギーに関連する様々な事業分野に取り組んでいます。

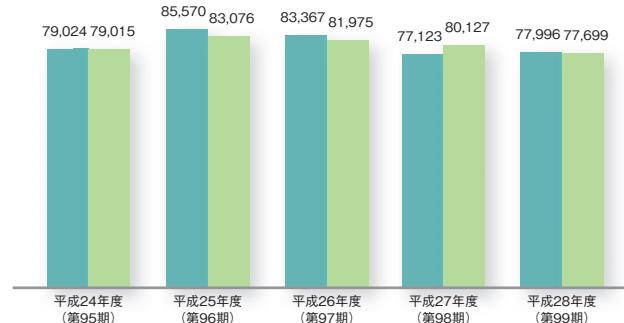
部門別売上高の割合



配電線工事

配電設備の改良工事などの増加により、受注高につきましては前期に比して1.1%増となりました。売上高につきましては、太陽光発電関連設備工事が大幅に減少したことなどにより、前期に比して3.0%減となりました。

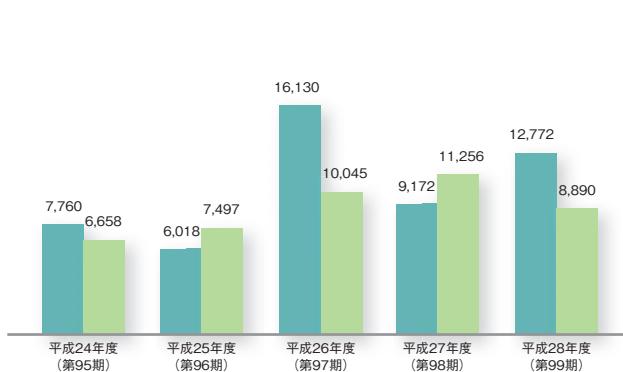
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ 地中線工事

太陽光発電関連設備工事の増加により、受注高につきましては前期に比して39.3%増となりました。売上高につきましては、大型工事の完成が減少したことにより、前期に比して21.0%減となりました。

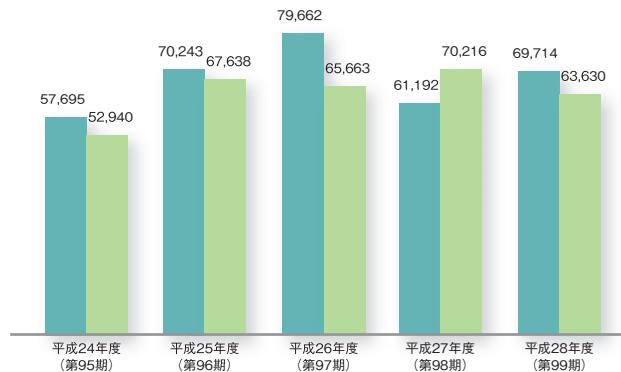
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ 屋内線工事

一般得意先および建設会社からの受注が増加したことにより、受注高につきましては前期に比して13.9%増となりました。売上高につきましては、大型工事の完成の減少および太陽光発電設備工事の受注環境悪化に伴う減少により、前期に比して9.4%減となりました。

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

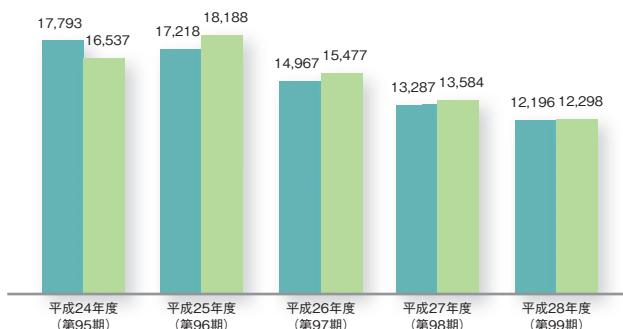


(注)「エネルギー事業」の新設により、第95～98期の実績については、本報告書の記載から「エネルギー事業」に相当する金額を除いて表示しております。

□ 通信工事

電力会社の設備投資等が減少したことにより、前期に比して、受注高につきましては8.2%減、売上高につきましても9.5%減となりました。

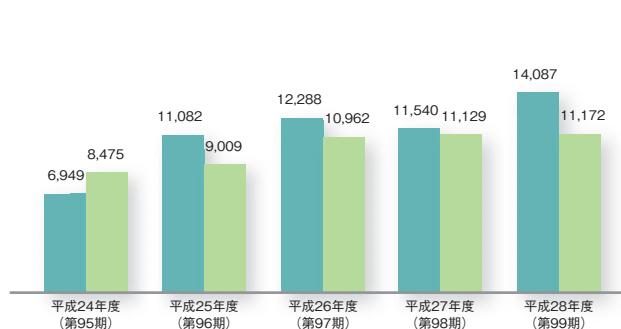
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ 空調管工事

建設会社からの受注が増加したことにより、前期に比して、受注高につきましては22.1%増、売上高につきましても0.4%増となりました。

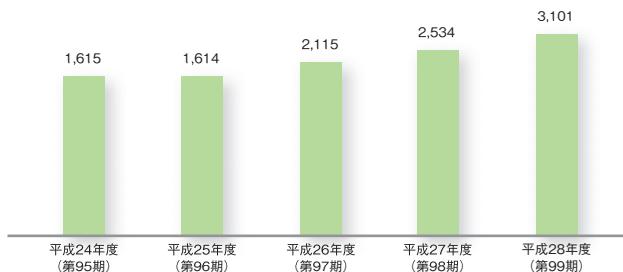
■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)



□ エネルギー事業

太陽光発電事業において新規の太陽光発電所が稼働したことにより、前期に比して、売上高につきましては22.4%増となりました。

■ 売上高 (単位:百万円)

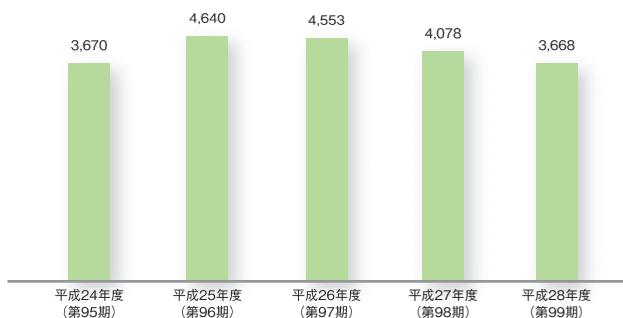


(注) 従来は「屋内線工事」に含めて表示していた「エネルギー事業」を当期より部門別区分として新設いたしました。

□ 商品販売

太陽光発電設備関連材料の需要減少に伴い、前期に比して、売上高につきましては10.1%減となりました。

■ 売上高 (単位:百万円)



新製品

力率推定型自動力率調整装置「SmartAPFC®」

当社は、進相コンデンサの制御装置であるAPFCを新開発し、「SmartAPFC®」として製品化しました。「SmartAPFC®」は、従来のAPFCが進相コンデンサの制御に必要とする電圧計測を省略し、負荷力率を推定する手法を用いて制御することで、従来のAPFCよりも低コスト化を実現しました。

SmartAPFC®と直列リアクトル付き低圧進相コンデンサを組み合わせることで、高圧需要家の過剰な進み力率の抑制、高調波抑制対策のコストダウン、変圧器損失低減による省エネを図ることも可能になります。

「SmartAPFC®」は、自動力率調整装置の設置率が低い設備容量300kVA以下の小容量需要家向けの製品です。



SmartAPFC®を搭載した高調波対策キュービクルの特徴

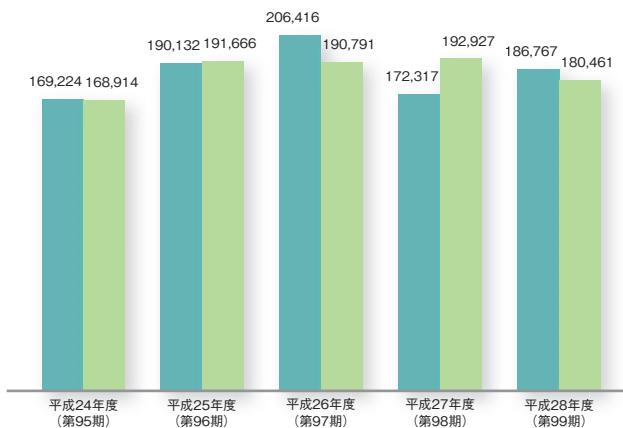
- ・ 高調波抑制対策にかかるトータルコストを削減することができます。
- ・ 変圧器損失を低減し、受電設備の省エネルギー化に貢献します。
- ・ 配電線の電圧上昇を抑制し、電力システムの品質向上にも貢献します。

開発：技術研究開発部

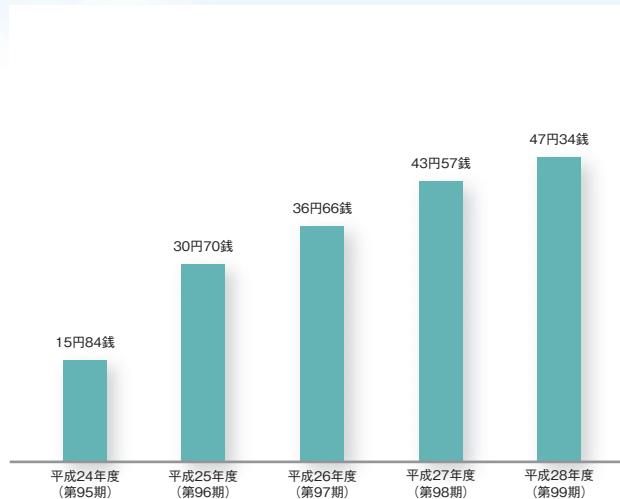
※「SmartAPFC®」は当社の登録商標です。(商標第5804967号)

□ 受注高・売上高

■ 受注高 ■ 売上高 (単位:百万円)

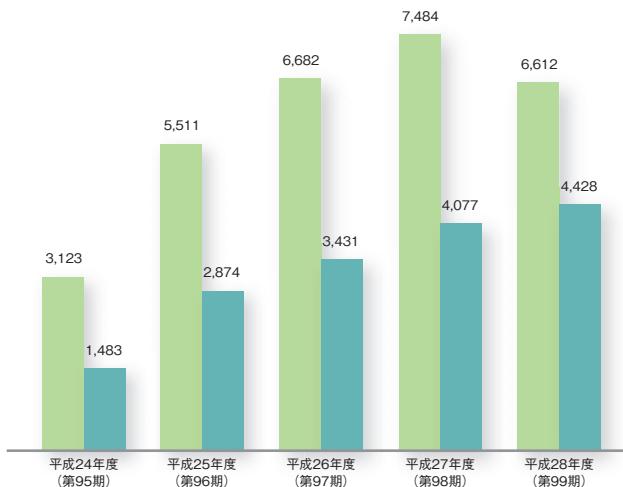


□ 1株当たりの当期純利益



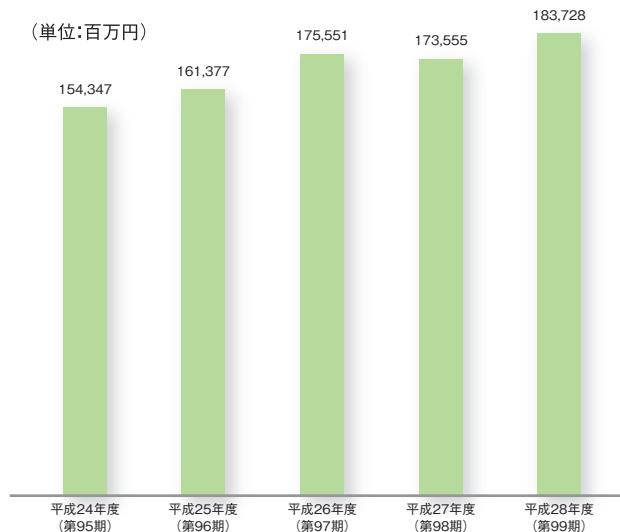
□ 経常利益・当期純利益

■ 経常利益 ■ 当期純利益 (単位:百万円)



□ 総資産

(単位:百万円)



個別決算の状況

貸借対照表

平成29年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	93,047
現金預金	24,461
受取手形	2,075
電子記録債権	2,333
完成工事未収入金	42,638
有価証券	10,000
未成工事支出金	3,855
材料貯蔵品	2,607
繰延税金資産	1,767
未収入金	1,637
その他	1,696
貸倒引当金	△ 26
固定資産	90,680
有形固定資産	65,536
建物・構築物	17,600
機械・運搬具	14,143
工具器具・備品	943
土地	26,753
建設仮勘定	6,095
無形固定資産	1,498
投資その他の資産	23,646
投資有価証券	11,464
関係会社株式、関係会社出資金	4,375
長期貸付金	504
破産更生債権等	216
繰延税金資産	4,551
その他	3,171
貸倒引当金	△ 638
資産合計	183,728

負債の部	
流動負債	57,369
支払手形	3,896
工事未払金	25,082
短期借入金	10,250
リース債務	2,590
未払金	4,201
未払費用	6,037
未払法人税等	1,473
未成工事受入金	1,601
工事損失引当金	199
その他	2,037
固定負債	44,466
リース債務	18,627
退職給付引当金	24,798
その他	1,040
負債合計	101,836
純資産の部	
株主資本	76,052
資本金	7,680
資本剰余金	6,839
資本準備金	6,831
その他資本剰余金	7
利益剰余金	63,037
利益準備金	1,639
その他利益剰余金	61,398
海外市場開拓積立金	100
固定資産圧縮積立金	1,247
特別償却準備金	70
別途積立金	54,900
繰越利益剰余金	5,080
自己株式	△ 1,505
評価・換算差額等	5,838
その他有価証券評価差額金	5,838
純資産合計	81,891
負債純資産合計	183,728

損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	173,691	
兼業事業売上高	6,770	180,461
売上原価		
完成工事原価	152,394	
兼業事業売上原価	5,061	157,456
売上総利益		
完成工事総利益	21,297	
兼業事業総利益	1,708	23,005
販売費及び一般管理費		16,552
営業利益		6,452
営業外収益		
受取利息及び配当金	340	
その他	392	733
営業外費用		
支払利息	565	
その他	8	574
経常利益		6,612
特別利益		
固定資産売却益	47	
投資有価証券売却益	49	96
特別損失		
固定資産除売却損	123	
減損損失	3	
貸倒引当金繰入額	8	
投資有価証券評価損	0	
関係会社株式評価損	29	164
税引前当期純利益		6,544
法人税、住民税及び事業税	1,313	
法人税等調整額	801	2,115
当期純利益		4,428

個別決算の状況

株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	59,919	△1,465	72,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
当期純利益			4,428		4,428
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,118	△40	3,078
当期末残高	7,680	6,839	63,037	△1,505	76,052

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,360	5,360	78,334
当期変動額			
剰余金の配当			△1,310
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			4,428
自己株式の取得			△40
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	478	478
当期変動額合計	478	478	3,556
当期末残高	5,838	5,838	81,891

トーエネック陸上競技部の活動



△ニューイヤー駅伝2017
(第61回全日本実業団対抗駅伝競走大会)

当社陸上競技部は、平成29年元日のニューイヤー駅伝に5年連続7回目の出場を果たしました。



第100回日本陸上競技選手権大会▷
愛知県名古屋市で、第100回日本陸上競技選手権大会が開催され、中川智春選手が男子1,500m種目に出場し、全国大会で7位入賞を果たしました。



△第39回読売犬山ハーフマラソン

愛知県犬山市で、第39回読売犬山ハーフマラソンが開催され、小澤洸太選手が登録男子10kmの部で優勝を果たしました。

連結決算の状況

連結対象子会社

- < 子 会 社 > 株式会社トーエネックサービス
旭シンクロテック株式会社
株式会社フィルテック
統一能科建築安装(上海)有限公司
TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.
TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
PT.ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA
- < 持分法適用会社 > PFI豊川宝飯齋株式会社
株式会社中部プラントサービス

連結貸借対照表

平成29年3月31日現在
(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	103,438	流動負債	63,648
現金預金	28,731	支払手形・工事未払金等	37,109
受取手形・完成工事未収入金等	53,036	短期借入金	10,450
有価証券	10,000	リース債務	2,558
未成工事支出金	4,950	未払費用	6,802
材料貯蔵品	2,654	未払法人税等	1,798
繰延税金資産	2,028	未成工事受入金	2,414
その他	2,044	工事損失引当金	218
貸倒引当金	△ 6	その他	2,296
固定資産	105,484	固定負債	57,164
有形固定資産	68,419	リース債務	18,426
建物・構築物	18,035	退職給付に係る負債	37,681
機械・運搬具及び工具器具備品	17,358	その他	1,056
土地	26,917	負債合計	120,813
建設仮勘定	6,108	純資産の部	
無形固定資産	4,537	株主資本	90,474
のれん	2,820	資本金	7,680
その他	1,716	資本剰余金	6,839
投資その他の資産	32,527	利益剰余金	77,459
投資有価証券	20,958	自己株式	△ 1,505
繰延税金資産	8,504	その他の包括利益累計額	△ 2,364
その他	3,518	その他有価証券評価差額金	5,867
貸倒引当金	△ 452	為替換算調整勘定	140
		退職給付に係る調整累計額	△ 8,372
資産合計	208,923	純資産合計	88,110
		負債純資産合計	208,923

連結損益計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで
(単位：百万円)

売上高			
完成工事高	190,723		
その他事業売上高	7,118		197,842
売上原価			
完成工事原価	166,140		
その他事業売上原価	5,263		171,403
売上総利益			
完成工事総利益	24,582		
その他事業総利益	1,855		26,438
販売費及び一般管理費			18,721
営業利益			7,716
営業外収益			
受取利息及び配当金	254		
持分法による投資利益	202		
その他	325		781
営業外費用			
支払利息	568		
その他	23		592
経常利益			7,906
特別利益			
固定資産売却益	47		
投資有価証券売却益	49		96
特別損失			
固定資産除売却損	190		
減損損失	3		
貸倒引当金繰入額	8		
投資有価証券評価損	1		203
税金等調整前当期純利益			7,800
法人税、住民税及び事業税	1,845		
法人税等調整額	784		2,629
当期純利益			5,170
親会社株主に帰属する当期純利益			5,170

連結決算の状況

■連結株主資本等変動計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	73,598	△1,465	86,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			5,170		5,170
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,860	△40	3,820
当期末残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474

	その他の包括利益累計額				純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,389	199	△9,487	△3,898	82,754
当期変動額					
剰余金の配当					△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益					5,170
自己株式の取得					△40
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	△58	1,115	1,534	1,534
当期変動額合計	478	△58	1,115	1,534	5,355
当期末残高	5,867	140	△8,372	△2,364	88,110

■連結キャッシュ・フロー計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで
(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,275
現金及び現金同等物の期首残高	32,296
現金及び現金同等物の期末残高	37,572



マスコットキャラクター
つながルン

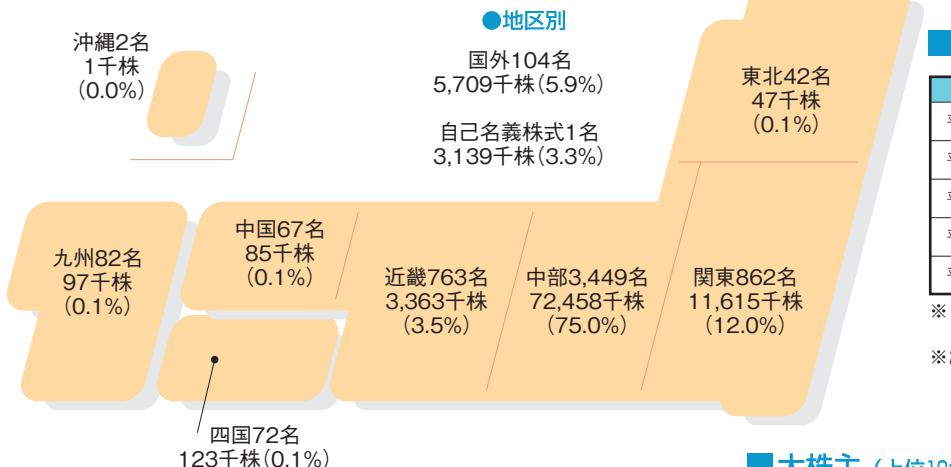
株式の状況

(平成29年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数
200,000千株

発行済株式総数
96,649千株

株主の分布状況



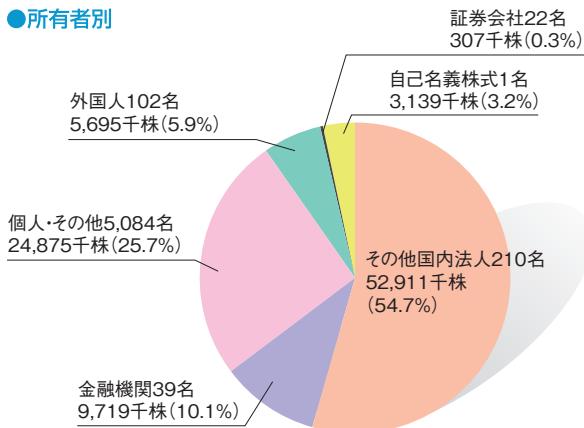
1株当たり配当金額の推移 (円)

	中間配当金	期末配当金	年間
平成24年度	5	5	10
平成25年度	5	5	10
平成26年度	7 ^{*1}	5	12
平成27年度	5	9	14
平成28年度	5	12 ^{*2}	17

※1 平成26年度中間配当金7円には創立70周年記念配当2円が含まれております。

※2 平成29年6月29日開催の第99回定時株主総会においてご承認いただきました。

●所有者別



■大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部電力株式会社	48,330	51.68
トーエネック従業員持株会	5,539	5.92
トーエネック共栄会	2,413	2.58
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,706	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,228	1.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,127	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,006	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	725	0.78
トーエネック名古屋協力会持株会	606	0.65
トーエネック岡崎協力会持株会	584	0.62

(注) 1. 当社は、自己株式3,139千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

トピックス

■オリックス津太陽光発電所

当社は、中部地区最大級の出力規模となる最大出力51MWの太陽光発電所である、オリックス津太陽光発電所の建設工事に参加し、太陽光パネルの設置、発・変電設備の施工および電気設備全般を施工し、平成28年4月に竣工しました。同発電所は、当社が開発した太陽光パネル用の基礎である「FX鋼管基礎」の採用により、ゴルフ場跡地を最大限に活用して20万枚に及ぶパネルを設置したことが特徴です。



△上空から見た発電所全景



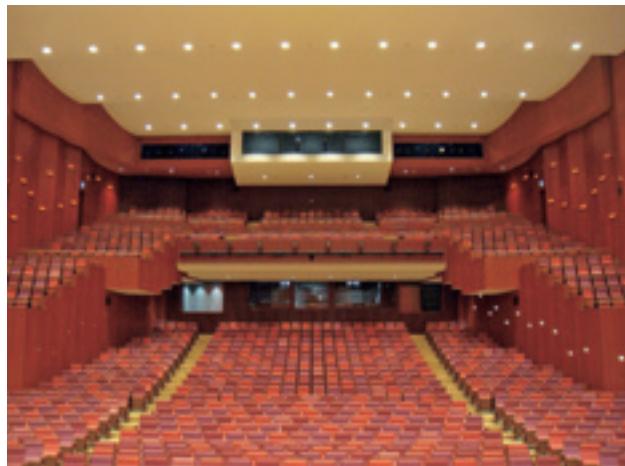
△高さ調節が可能なFX基礎



△特高変電所

■白河文化交流館

白河文化交流館は、福島県白河市および近隣地域の芸術文化および地域コミュニティの拠点となる、1,104席の大ホールと321席の小ホールからなる文化施設です。当社は、同施設の電気設備を施工し、平成28年8月に竣工しました。ホール内の遮音・防音性能を保つために壁面の開口部に密閉処理を施すなど、細部にわたって配慮しました。



△大ホール



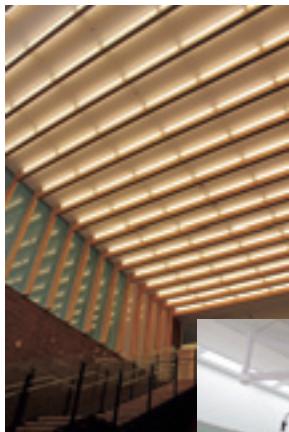
△大ホールの音響調整室



△正面外観

■市立恵那病院

市立恵那病院(岐阜県恵那市)は、既設の恵那病院の隣接地に建設され、恵那市および近隣地域の保健・医療福祉の充実に貢献するとともに、災害発生時の医療救護の中核的な役割を担っています。当社は、同病院の電気設備を施工し、平成28年9月に竣工しました。病院周辺は落雷が多く、万が一の落雷による停電時にも確実に電源を確保できるよう、本線予備線の2回線受電にしました。



◁木材との調和が美しい
ロビーの照明



手術室▷

■小川赤十字病院 新中央病棟

小川赤十字病院(埼玉県比企郡)は、病院機能の安全性、効率性、快適性の向上および充実した医療機能の発揮を目指した病院建替整備事業の一環で新設されました。当社は、同病院新棟の空調・衛生設備等を施工し、平成28年5月に竣工しました。設備の維持管理をやすくするために、中央監視室で空調や水回りの監視およびボイラー制御なども一括して行えるようにしました。



◁熱源機械室



クリーンルーム仕様の▷
手術室

■名古屋市女性の活躍推進企業に認定

平成29年1月、名古屋市より平成28年度「女性の活躍推進企業」の認定を受けました。当社は、多様な人材がいきいきと活躍できる、魅力ある企業の創造に取り組んでいます。その中で、女性の活躍推進について、女性の職域拡大や管理職登用などを推進するとともに、働く環境の向上に取り組んでいることなどが評価され、女性がいきいきと活躍できる取り組みを行っている企業に認定されました。



△認定証を受け取る西脇取締役（写真左）



△名古屋市女性の活躍推進企業認定マーク

■安全創造館

危険体感施設「安全創造館」が平成29年3月に竣工しました。教育センター内に建設された同施設は3階建てで、1階に体感室および地中線実習室、2階に配電実習室、3階に情報通信・営業・空調管の実習室などが入ります。

危険体感施設の運用開始は平成29年10月の予定です。



△玉串奉奠ほろひを行う久米社長（当時）

会社の概要

商号 株式会社トーエネック
(英文社名:TOENEC CORPORATION)
本店所在地 名古屋市中区栄一丁目20番31号(〒460-0008)
設立年月日 昭和19年10月1日
資本金 7,680百万円
従業員 4,797名(平成29年3月31日現在)



本店本館



本店別館

□ 事業の内容

- 1 電気及び電気通信工事
- 2 管工事
- 3 消防施設工事
- 4 土木及び建築工事
- 5 とび、土工及びコンクリート工事
- 6 ほ装工事
- 7 塗装工事
- 8 防水工事
- 9 水道施設工事
- 10 鋼構造物工事
- 11 機械器具設置工事
- 12 内装仕上工事
- 13 清掃施設工事
- 14 発電事業及び電気、ガス、冷水、温水、蒸気その他のエネルギー供給に関する事業
- 15 電気通信事業
- 16 前各号の工事及び事業に関連する測量、設計、監理、保守及びコンサルティング業務並びにこれらに附帯する研究、企画、開発等の受託
- 17 次の物品の仕入、製造、販売及び賃貸の事業
ア.前各号に関する工事用の電線、電柱及び架線金具等
イ.発電用・送電用の制御機器、照明器具及び配線材料
ウ.電化製品、家具、厨房機器、医療機械器具、衛生用機械器具、介護機器、介護用品、健康器具、スポーツ用品、衣料品及び日用雑貨品
エ.建設用機械器具、空調和設備機器及び空気圧縮機
オ.電気通信機器、コンピューター機器及び通信端末機器並びにこれらの部品
- 18 一般貨物自動車運送事業
- 19 不動産の売買、賃貸及び管理
- 20 他会社に対する投資及び融資
- 21 労働者派遣事業
- 22 前各号に附帯する一切の事業



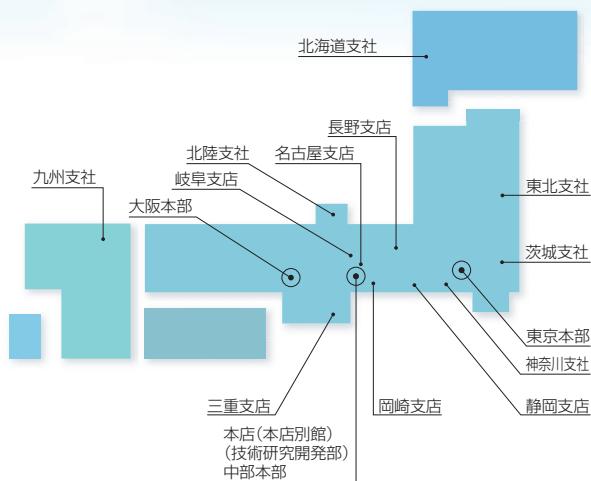
教育センター・クリエイトホール

会社の概要

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	大野智彦
代表取締役 専務執行役員	三石拓治
社外取締役 (非常勤)	佐藤則夫
社外取締役 (非常勤)	稲垣隆司
取締役 専務執行役員	高木勲
取締役 専務執行役員	住田輝友
取締役 専務執行役員	齊藤等
取締役 (非常勤)	清水成信
取締役 専務執行役員	西脇哲也
取締役 専務執行役員	堀内保彦
取締役 専務執行役員	平田幸次
常任監査役 社外監査役	原田正人
監査役	金山哲雄
社外監査役 (非常勤)	志賀慶章
社外監査役 (非常勤)	杉田勝彦

主要事業所



本 店	〒460-0008	名古屋市中区栄1-20-31
(本店別館)	〒455-0011	名古屋市港区千年3-1-32
(技術研究開発部)	〒457-0819	名古屋市南区滝春町1-79
中 部 本 部	〒455-0011	名古屋市港区千年3-1-32
九 州 支 社	〒810-0073	福岡市中央区舞鶴1-3-14(小樓ビル)
北 陸 支 社	〒920-0025	金沢市駅西本町2-11-42(MKビル)
東 京 本 部	〒170-0002	東京都豊島区巢鴨1-3-11
神 奈 川 支 社	〒220-0022	横浜市西区花咲町6-145(横浜花咲ビル)
茨 城 支 社	〒305-0061	つくば市稲荷前8-1(布川ビル)
北 海 道 支 社	〒060-0001	札幌市中央区北一条西13-4(タケダ札幌ビル)
東 北 支 社	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-1-8(第一広瀬ビル)
大 阪 本 部	〒532-0025	大阪市淀川区新北野3-8-2
名 古 屋 支 店	〒461-0043	名古屋市東区大幸1-8-8
岡 崎 支 店	〒444-0035	岡崎市菅生町字元菅17-2
静 岡 支 店	〒420-0029	静岡市葵区研屋町51
三 重 支 店	〒514-0003	津市桜橋2-177-1
岐 阜 支 店	〒500-8269	岐阜市茜部中島3-10
長 野 支 店	〒380-0803	長野市三輪2-1-8

■ 単元株式数の変更、株式併合

全国証券取引所は、投資家の皆さまの利便性を向上するため、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するため、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

また、単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)に調整するため、株式併合を行います。

なお、株式併合に関して、株主の皆さまが行う手続きは特にありません。

変更の内容

単元株式数の変更	1,000株から100株に変更
株式併合	5株を1株に併合

効力発生日

平成29年10月1日

【お問い合わせ先】

ご不明な点につきましては、お取引の証券会社または下記の株主名簿管理人までお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4

■ 単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が1,000株となっておりますので、単元未満株式(1~999株)については市場での売買はできません。このような単元未満株式については、当社に対して買取請求(ご売却)、または1,000株(1単元)となるよう買増請求(ご購入)をすることができます。なお、買取・買増請求の際の手数料は無料です。

【単元未満株式の買取・買増制度イメージ】

単元未満株式を700株ご所有の株主さまの場合

<買取(ご売却)請求>

株主さまがご所有の株式700株を当社に市場価格*で売却することができます。

<買増(ご購入)請求>

株主さまが1,000株(1単元)とするのに必要な300株を当社から市場価格*で購入することができます。

※市場価格とは、東京証券取引所の開設する市場における最終価格(ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)をいいます。

(注)平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

単元株式数の変更にあわせて5株につき1株の割合で株式併合いたします。(詳細は33頁をご参照ください。)

株式併合後も、株式併合前と同様に単元未満株式の買取りをご請求いただけます。具体的なお手続きにつきましては、お取引の証券会社または株主名簿管理人(三井住友信託銀行 証券代行部)までお問い合わせください。

■ 特別口座から証券会社の口座への振替

ご所有の当社株式がどこの証券会社の口座に預けられているのかわからないという株主さまにつきましては、「三井住友信託銀行の特別口座」で管理されている可能性があります。

この特別口座は、平成21年1月に実施されました株券電子化に伴い、それまでに証券会社口座に株券をお預けでなかった当社株式を管理する暫定的な口座であり、株式を売買するための取引口座ではありません。

単元株式をお持ちの株主さまで、将来的にご売却等をお考えであれば、特別口座から証券会社の口座への移管をお勧めしております。

単元未満株式をお持ちの株主さまは、特別口座のまま単元未満株式の買取請求・買増請求の手続きを行うことで、特別口座から振替をすることができます。

具体的なお手続きにつきましては、お取引の証券会社または株主名簿管理人（三井住友信託銀行 証券代行部）までお問い合わせください。

なお、特別口座で株式をご所有の株主さま（平成28年9月末日現在）へは、平成28年12月初旬に手続きについてのご案内をお送りさせていただいております。

【同封の配当金計算書の所有株式数をご確認ください！】
証券会社の口座で保有する株式数と相違する場合は、ご所有の株式の一部または全部が、特別口座で管理されている場合があります。

■ 配当金口座振込サービスについて

配当金の口座振込をご利用いただきますと、配当金支払開始日に株主さまご指定の銀行等の口座に振り込まれ、迅速・安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます。

配当金領収証で配当金をお受け取りの株主さまは、この機会にご検討くださいますようお願いいたします。

【口座振込の方式】以下の3つの振込方式からお選びいただけます。

① 個別銘柄指定方式

ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し、配当金をお受け取りいただける方式です。

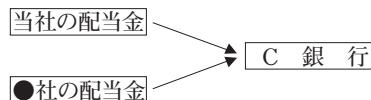
- ・ 当社は、ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することができます。他社銘柄によっては、指定できない場合があります。



② 登録配当金受領口座方式

ご所有のすべての銘柄の配当金を、あらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座でお受け取りいただける方式です。

- ・ 1つの証券会社等でお手続きをすれば、その後はすべての銘柄の配当金を1つの銀行でお受け取りいただくことができます。
- ・ ゆうちょ銀行の貯金口座を指定することはできません。

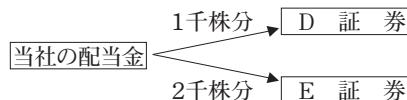


③ 株式数比例配分方式

お取引の証券会社の証券口座で配当金をお受け取りいただける方式です。

- ・ 同一銘柄を複数の証券会社の口座でご所有の場合は、各証券会社ごとにご所有株式数に応じた配当金を証券口座でお受け取りいただくことができます。
- ・ 他社銘柄を含め、ご所有の株式の一部が特別口座に記録されている株主さまはご利用になれません。特別口座から証券会社の口座への振替が必要となります。(P35参照)

(例：当社の株式3千株を保有しており、D証券に1千株、E証券に2千株が記録されている場合)



■未受領配当金のお受け取りについて

未受領の配当金がある場合、支払開始日から5年以内であれば、お受け取りいただくことができます。

お手元に「配当金領収証」がある場合は、必要事項をご記入・ご押印のうえ、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へご郵送ください。

お手元に「配当金領収証」がない場合や、配当金のお受け取り状況を確認したい場合は、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部へお問い合わせください。

■「配当金計算書」について

*確定申告をなされる株主さまは、大切に保管ください。

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書面としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

■お手続き・お問い合わせ先

住所・氏名の変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金の受取方法の変更その他各種お手続きにつきましては、ご所有の株式の記録先によって異なりますので、ご留意ください。

●証券口座をご利用の株主さま

お取引先の証券会社

●証券口座をご利用でない株主さま

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(フリーダイヤル 0120-782-031)

支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお願いいたします。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒460-8685 名古屋市中区栄3-15-33
郵送物送付先およびお問い合わせ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-782-031 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 名古屋証券取引所
電子公告	当社は、電子公告制度を導入しております。当社公告につきましては、当社のホームページ(http://www.toenec.co.jp)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞および中部経済新聞に掲載いたします。